

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 10		
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業		
細要素事業名	鵜住居・片岸地区上水道施設工事に係るマネジメント事業		
全体事業費	138,512千円 (110,809千円)		
委託料 (事業費)			
総事業費			
(内訳)	H27年度	H28年度	H29年度
CMRマネジメント費	79,969,000 円	54,841,000 円	26,721,000 円
UR都市機構管理諸費	58,543,000 円	40,148,000 円	19,562,000 円
合計	138,512,000 円	94,989,000 円	46,283,000 円
事業概要			
○地区名：鵜住居・片岸地区			
○目的			
対象地区の土地区画整理事業に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。			
事業内容			
上水道施設 工事			
基幹事業との関連性			
独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、上水道施設工事も併せて一括設計委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させることが可能となるもの。			

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 7
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	鵜住居地区防災拠点施設整備事業
全体事業費	27,222千円 (21,777千円)
<p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  釜石市鵜住居地区では、津波復興拠点整備事業を導入し、復興まちづくりを計画している。                  この鵜住居地区では、東日本大震災による津波で被害を受けた鵜住居小学校及び釜石東中学校を再建することとしている。                  この学校施設の再建にあたっては、安全な同一空間への立地を図り、それぞれ連携しやすい教育環境を考慮するとともに、地域の防災拠点としての機能を強化することとしている。                  このため、この学校施設の建設に併せ、『(28) 防災拠点施設整備事業』を整備するものである。</p> <p><b>【工事概要】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 工事名称 鵜住居地区防災拠点施設整備工事</li> <li>2 工事内容 建築、設備、電気工事 一式</li> <li>3 工事場所 鵜住居小学校及び釜石東中学校内 (併設)</li> <li>4 事業費 27,222千円 (消費税額及び地方消費税額含む)</li> <li>5 工事期間 平成27年7月2日～平成28年3月31日 (予定)</li> </ol>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 25 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	災害復興公営住宅建設用地既設杭引抜事業
全体事業費	58,810千円 (47,048千円)
<p><b>【基幹事業との関連性】</b>          東日本大震災による津波による被災者が安定した生活を営めるよう安全で良好なる災害復興住宅を早期建設を図るため、市街地整備区域内における建物基礎、既製杭等の撤去について、『(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業』として、実施するものである。          当該地区における復興住宅建設は県施行事業であるが、住宅建設予定地は当市区画整理事業区域内であるため、これと併せ効果促進事業を活用し、杭引抜工事を施工するものです。</p> <p><b>【業務概要】</b></p> <p>1 事業名称          災害復興公営住宅建設用地既設杭引抜事業</p> <p>2 事業内容          区画整理区域内の復興住宅建設予定地に係る建物基礎、既製杭等の撤去</p> <p>3 事業箇所          嬉石地区</p> <p>4 事業費          58,810千円 (消費税額及び地方消費税額含む)              8街区 17,437千円              38街区 41,373千円</p> <p>5 事業期間          平成27年7月2日～平成28年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 36
要綱上の 事業名称	(37) 震災記録等の収集・整理・保存
細要素事業名	東日本大震災アーカイブ事業
全体事業費	15,990千円 (12,792千円)
<p><b>【事業概要、基幹事業との関連性】</b> 津波復興拠点整備事業の実施に伴い、震災による悲劇が繰り返されることのないよう、関係者の証言等を映像・記録化して後世に伝えると共に、未来に伝える「教訓」を明らかにし、もって津波防災に関わる地域文化の醸成を図ることを目的に、『(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存』として本業務を委託実施するものである。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>1 事業名 東日本大震災アーカイブ事業</p> <p>2 業務内容</p> <p>(1) 震災からの教訓整理事業 (11,031千円) ア. 既存資料の編集整理・補充 (検証報告書の精査、教訓のとりまとめ) イ. 復興関連資料の収集・整理</p> <p>(2) 震災・復興の記録整理事業 (4,959千円) ア. 震災被災物等の調査 イ. 震災を経験した市民の声 (オーラルヒストリー) の記録 ウ. 市内定点撮影記録 エ. 「思い出の品」 (震災拾得物) の保存整理</p> <p>3 業務場所 釜石市指定場所</p> <p>4 事業費 (交付金額) 15,990千円 (12,792千円)</p> <p>5 業務期間 平成27年7月2日～平成28年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 15 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小白浜地区地域のにぎわい創出施設整備事業
全体事業費	20,000千円 (16,000千円)
<p><b>【事業概要、基幹事業との関連性】</b></p> <p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた唐丹町小白浜地区において、防災集団移転促進事業を導入して復興まちづくりを行っているところであるが、その中で災害公営住宅を含む地域の住民の利便に供するため、店舗施設を整備するものであり、同地区に建設する災害復興公営住宅と合築して本事業を実施するものである。なお、災害公営住宅整備事業は建物提案型復興公営住宅買取事業方式により整備している。</p> <p>■概要</p> <p>□店舗規模          店舗1：28.64㎡程度(物販店舗、電器店)          店舗2：45.92㎡程度(物販店舗、日用品の物販)</p> <p>■積算内訳</p> <p>□設計・監理委託料      <u>2,025千円</u>              【内訳】                  ・設計業務委託料      1,507千円                  ・監理業務委託料      518千円              【年度別内訳】                  ・平成27年度</p> <p>□本体工事費                      <u>17,975千円</u>              【年度別内訳】                  ・平成27年度</p> <p>□事業費計                              <u>20,000千円</u>              【年度別内訳】                  ・平成27年度</p> <p>■工期</p> <p>□買取時期    平成27年10月(予定)</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。